

論 説

大学入学共通試験改革とその政治過程を めぐる若干の考察

—— グローバル化対応とポピュリズム ——

谷 聖 美

はじめに

1. エリート選抜と入試
2. 人物評価と成績評価
3. 学生選抜部（Office of Admissions）とアメリカの大学共通テスト
4. 日本のセンター試験
5. グローバル化対応とポピュリズム

おわりに

はじめに

本稿の目的は、社会における人材、特にリーダーの育成政策という観点から大学入学共通試験をとらえ、主として日米の事例を比較しつつ、現在の日本における高等教育を巡る政治過程について若干の考察を行おうとするものである。

よく知られているように、アメリカでは教育政策は各州の権限とされており、幼稚園から大学に至るまで、連邦政府はその運営に直接タッチすることができない。しかし、そのアメリカでも、連邦政府は潤沢な補助金を通じて州や自治体、あるいは営利、非営利を問わず各種民間団体に対して様々な政策的誘導を行っていることは周知の事実である。連邦税制も同様に機能する。これは、教育政策だけでなくほとんどあらゆる政策・行政分野に及ぶ。さら

には、連邦憲法における一般的な規定にもかかわらず、連邦政府が連邦法による全国的な政策展開を推し進めることも、相当程度可能である⁽¹⁾。近年のいわゆるオバマ・ケアの実施や、大学入試においてかつて強力に推し進められ、現在でもその政策的含意が論争を呼んでいるアフターマティブ・アクションなどは、連邦政府がかつての州権事項に進出して国内政策を展開している事例の代表的なものである。

本稿で取り上げる大学入学共通試験も、原則的には連邦政府の管轄外であるが、一つにはそれが連邦政府による高等教育政策、人材育成政策と密接に関わっていることによって、もう一つには、試験を実施、運営する民間団体（注5と6を参照）が自らの利害や活動促進のためにロビー活動を行い、利益政治の面から連邦政治に影響を与えている⁽²⁾ために、それは常にホワイトハウスや連邦議会の関心事とならざるを得ない。大学入学共通試験という一見非政治的な問題も、その動向を十分理解するためには、現実政治の文脈のなかでこれを分析する必要があるのである。

これに対して日本では、大学入学共通試験はその導入そのものが国家政府の政策として決定され、その運営、実施も一貫して文部科学省の一機関ないしはその後継組織である独立行政法人によって担われてきた⁽³⁾。もちろん、大学入学共通試験は、中等教育や高等教育のあり方や両者の接続の仕方、あるべき大学の姿などを勘案しつつ総合的に論じられるべき事柄である。しかし、日本ではその導入の経緯やその後の実施体制からして、アメリカの場合以

(1) いうまでもなく、連邦政府による国内政策の展開は、それを快く思わない州から、しばしば連邦憲法違反として訴訟を起こされてきた。

(2) この点については、ハフントン・ポスト紙の次の記事がわかりやすい事例を報じている。“College Board Cashing in on Push for More Money,” *Huffington Post*, April 23, 2012, http://www.huffingtonpost.com/2012/04/23/college-board-cashing-in_n_1446463.html

(3) 日本における大学入学共通試験は、いわゆる共通一次試験として1979年に導入された。いうまでもなく、共通一次試験は現在のセンター入試と違って、国立大学の受験生のみを対象として構想され、例外として産業医科大学を目指す者もそこに加えられた。しかし、共通一次試験はともかくも各大学の個別入学試験に先立って全国的に実施されたものであり、その点で国際比較上大学入学共通試験の一つとして数えることは妥当であろう。

なお、本稿は、共通一次試験についてはこれ以上立ち入らない。

上にそのあり方に政治過程の動きが影響を与えやすいという特徴が見られる。

本稿は、国内政治過程の文脈から大学入学共通試験の動向を探ることを将来の課題としつつ、その前提として日米両国の比較を行い、それを通じて現行センター入試の「改革」構想についても一定の評価とそれに関わる政策決定過程の分析を行おうとするものである。筆者は、これまでも大学政策や制度について一定の研究を行ってきた。ただ、本稿執筆の直接的なきっかけとなったのはある新聞記事である。そこで、次にその記事について簡単に説明したい。

朝日新聞は、“GLOBE”という紙名で、毎月第1日曜日と第3日曜日にタブロイド型の付録版を新聞本体とセットで発行している。タイトルが物語っているように、この日曜付録版は、グローバル化が進行する今日の世界全体を視野に入れつつ、最新の状況を読者に提供するというコンセプトを掲げている。そして、様々なテーマで特集を組みながら、それぞれについて読みやすい深掘り記事を提供しようとしている。その中で、同紙は2016年3月、大学の入試制度について取り上げている⁽⁴⁾。題して「入試とエリート」。

この特集は、世界主要各国の大学共通テストとその方式、大学進学率などが一目で比較できるわかりやすい表を掲げている。紹介されているのは日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国、インドの8カ国である。これを見ると、大学入学共通試験が100パーセントマークシート方式だけで実施されているのは日本だけである。ただ、アメリカの回答方式が「マークシート+エッセー」とされているのは、誤解に基づく表現であるか、あるいは意図的な曖昧化である。

アメリカの大学入試共通テストには SAT⁽⁵⁾と ACT⁽⁶⁾という二つの種類が

(4) 『朝日新聞』2016年3月16日付け日曜付録版。

(5) SAT とは、Scholastic Assessment Test のアクロニム（略称）で、カレッジ・ボード（College Board）という民間非営利法人によって運営されている。カレッジ・ボードは全米3千以上の大学（全体の約3分の2）やその他の高等教育機関を会員とする非営利団体で、SAT のほかにも、主としてアメリカ留学を目指す外国人向けの英語能力検定試験 TOEFL の運営など、多種多様な活動を行う、大規模組織である。

(6) ACT は American College Test の略称で、アイオワ州に本拠を置くアメリカテスト

あり、どちらも広義の民間団体が運営している。そのうち、長い間主流だったのは前者の方で、日本でもアメリカの大学に入学しようとする者は、ほとんどの場合こちらを受験している。その SAT には、現在確かにマークシート部分とエッセー (essay) 部分の両方がある。実は、SAT はもともとマークシート問題だけによって構成されていたのであるが、それでは受験生の表現力や文章力を見ることができない、という批判が高まった。そのため、SAT の運営主体であるカレッジ・ボードも試験方式の改良に向けて検討を重ね、2005年度の試験から、マークシート問題に加えて、新たにエッセーといわれる論述課題を出すことにしたのである。これは、マークシートを使わず、100語から200語の範囲で短い論述を行わせるものである。マークシート問題と論述問題は同じ日に実施される。

しかし、朝日新聞のくだんの特集では、SAT の一部としてこの10年ほど実施されてきたこのエッセーに関しては一切触れられていない。特集が取り上げているのは別の種類のエッセーである。それは、それぞれの大学が志願者に対して提出を求める論文のことである。米国の大学は、通常すべての志願者に自分でテーマを設定してそれについて考察やストーリーを展開する論文の作成を求めており、これもエッセーと呼ばれているのである。というより、こちらのエッセーの方が SAT に付加されたエッセーより遙かに歴史が長く、通常大学受験に関して一般的にエッセーと呼ばれているのもこちらの方である。そして、特集では、この意味でのエッセーが「合格の鍵」とであるとされている。

確かに、アメリカでは、このエッセーが重要な意味を持つといわれており、それに加えて推薦状、ボランティアや海外生活などの経験、時には面接における評価など、多様な判断材料を提出させ、共通テストと高校での成績と合わせて総合的に合否を判定することになっている。ただ、一見すると奇妙な

協会 (American Testing Program, Inc.) という非営利団体によって運営されている。この協会も、大学共通テストのほかに、生涯教育プログラムなど多彩な事業活動を行っている。

ことに、エッセーに対する評価が細かく点数化されることはない。それどころか、総合的な評価全体が点数化されることもなく、従って日本におけるような「入試成績」を大学が個々の受験生に開示するというのも、アメリカでは行われていない。というより、開示すべき点数そのものがない⁽⁷⁾。合否の判断理由もやはり開示されない。そこにあるのは合否の判定結果だけであり、それが人物をも評価対象とする総合的選抜というもののなのである。

この、人物を評価対象とするという点を強調して、本稿が対象とする朝日の特集は、「入試とエリート」というタイトルに「人で入るか？点で入るか？」というサブタイトルをつけ、アメリカ型の入試を受験生に対する人物評価を中心とするもの、日本型の入試を成績で選抜するものと位置づける。しかし、形式的に人物を評価対象とするということと、実際に各大学が人物評価をカウントしているかということ、カウントしているとすればどの程度しているのか、さらには、果たしてそのなかでもエッセーが決定的に重要なのか、ということは別の問題である。

もうひとつ指摘しておかなければならないのは、人物を評価対象とすることはアメリカの学生選抜において一般的なプラクティスであるが、しかしそれは大学入学共通試験の一環として制度化されているわけではない、ということである。まして、エッセーをどの程度重視するかは、大学によっても、また同じ大学においても選抜対象となる受験生ごとに異なりうるのである。あとでもう一度触れるが、実際にはエッセーの出来不出来がほとんど考慮されない場合も少なくない。従って、アメリカの大学共通テストを「マークシート+エッセー」とすることは、誤解でなければ、議論をエッセー方式への高評価へと導く意図的な混同ととられても仕方がない。

同特集は、サブタイトルに続くリード文で、「日本の大学入試制度を改革する動きが始まった。点数だけを物差しとする従来のやり方から、米国流の『人物を見る』システムへの移行をめざす」と述べて、今日の日本における大学入試改革の動きをアメリカ型への移行と捉えて、これを肯定的に評価している。

(7) もちろん、SAT の点数は本人にも受験する大学にも伝えられる。

その上で、同特集は大学入試におけるエリート選抜機能を重視し、アメリカのトップエリート校とされるハーバード大学と日本で頂点に立つ東大とを比較する。そして、入試「制度」の比較を通じて、「東大卒は、ハーバード卒と渡り合えるか」といったいささか刺激的な問いかけを行っていく。答えはもちろん否定的なものである。また、そこで発言が紹介されている高等教育研究の重鎮も、「志願者選好で『人物で選ぶ』米国の有名私大は、世界的に評価が高」く、日本の大学は、今のままでは「米国の大学にはなれない」としている⁽⁸⁾。こうして、この特集は日本型の入試制度をアメリカ型に変えていくことを事実上主張するのである。

1. エリート選抜と入試

朝日新聞が東大とハーバード大学を対比させながら日本の現状を批判的に捉える特集を組む背景としては、二つの流れを考えることができる。一つは、進展するグローバリゼーションの流れである。もうひとつは、グローバリゼーションを受けて、それが生み出す激しい競争に打ち勝つことのできる人材を選抜、育成すべく、文部科学省と中央教育審議会が打ち出した、大学入試の抜本改革という最近の動きである。朝日の日曜付録版の GLOBE というタイトルがこうした流れを重視したものであることはすでに触れた。

グローバリゼーションは、インターネットを筆頭とする急速な技術革新と

(8) 同特集における天野郁夫（東京大学名誉教授）へのインタビュー記事。特集では、アメリカの「人物主義の入試」のほうが日本の「点数主義の入試」よりもすぐれているという見方は誤りで、アメリカ方式には欠陥が多いと批判する芦田宏直（人間環境大学副学長）の声も紹介されている。

ただ、アメリカの入試に批判的な見解が示されているのは芦田に対するインタビュー記事だけであり、その芦田もアメリカの入試が人物中心に行われているという見解では違いがない。そして、特集は、記者が全米トップに位置づけるハーバード大学の場合、その入学者の SAT 平均点が2,229（満点は2,400点）と非常に高い一方、1,300点未満で合格した者もいるという事実を捉えて、それは試験の成績だけを物差しにして可否を決めるのではなく、エッセーなども重視しているからであるとして、人物本位の評価によって多様な人材が選抜されていると評価している。

相まって、個人や組織、団体を、各々が存在する社会や地域の枠を超えて外部の社会や個人と直接結びつけていく。というより、社会や地域、そしてそれらを統合してきた国家の枠組み自体を希薄化する。しかし、既存の枠組みを超えたそのような結びつきが、人々の日常生活を包括する新たな社会的まとまりを創り出しているわけでもない。国際的に活動する企業や国際機構、NPO などの団体は確かにその存在感を増してはいるが、それらは大部分の人々にとってその日常生活に安定した地域的基盤を与えるものとはなっていない。まして、幼少期や老後、あるいは疾病などによる不安定期を支える新しいタイプの自律的社会たり得ているとは言えない。多くの人々にとって、持続的、包括的な生活環境を与えうるのは依然として地域性をそなえた従来からの社会である。そこに、こうした地域的社会的ガバナンスをになう国家や地方自治体が、国境など境界の希薄化を前にしても依然としてその重要性をかなりの程度保ちうる理由がある。

ところで、社会については、従来その存在は見かけ上のもの、あるいはベンサムという言葉を借りれば単なるフィクションで、実在するのはあくまで個々の人間であるとする社会名目論という考え方がある。これに対しては、個人の実在はその通りであっても、社会も個々人からは相対的な自律性を有しており、独自のダイナミズムを有しているとする社会実在論の考え方がある。前者の立場を強調すれば、ホブスの「万人の万人に対する闘争」というアナキーな状態に行き着く。そこに社会は存在しない。しかし、社会が存在しなければ、個人の生存そのものが確保されがなくなる。ホブスが編み出した社会契約という手法はこのアポリアから脱するための解答だった⁽⁹⁾。他

(9) もっとも、ホブスは通俗的に理解されているように、無秩序状態を克服するために社会契約による絶対権力の創出を主張したわけではない。ホブス理論の眼目はあくまでも人間の安全確保にあり、そのために社会契約という手段で共通権力を打ち立てることを主張したのである。従って、そこに生まれる権力はあくまでも人間のための手段にすぎない。そこにホブス理論の近代性がある。次を参照。田中浩『ホブス リヴァイアサンの哲学者』(岩波書店、2015年)。

しかし、ホブスの思想では、存在するのは人間と、人間が人為的に創り出した権力・国家であり、社会契約論という用語にもかかわらず、それらとは別個の社会について考

方、後者の考え方を徹底すれば、それは何らかの社会有機体説になるだろう。そこに個人の主体性や自由は存在しない。出現するのはオーウェルの悪夢の世界であろう。

個人と社会との関係は、そのような両極端の間のどこかに存在する。そして、その中間的な解答を出そうとした試みの一つがパーソンズの社会システム論である。彼の理論は難解で、複雑に変化していったが、ごく簡単にその要点を述べると、人間は集団生活を行っており、そのなかで地位と役割に分化している。集団全体はこうした地位と役割が個人間の無数のコミュニケーションによって結びつけられ、一定の構造を有する一つのシステムであり、これが社会である。このような性格を持った社会は、システムとして存続していくために、生産や技術開発、成員の間における価値パターンの維持など、幾つかの機能を満たしていく必要がある。システム全体に目標を与え、その維持と発展を促していく政治の機能も重要である⁽¹⁰⁾。

パーソンズの社会システム論における個々の議論が今日でも支持されているわけではない。しかし、社会はさまざまな要件（機能）を満たすことによって存続する一つのシステムであるというその基本的な図式自体、すなわちシステム論的な観点から社会を捉えるという考え方は社会学の枠を超えて広く受け入れられているようになったといつてよいだろう。そして今日進行しているのがグローバリゼーションである。社会システム論的発想は、かつてはシステムの存続について社会内在的な機能要件のみを考えていればよかったが、今日では他の社会システムとの競争という新たな課題をいやでも意識せざるを得ない。社会システムの方向性を設定し、そのための資源配分に重要な役割を果たす政府にとっても、それは大きな課題である。そこに、教育を通じて、競争的環境におけるシステム適応をになう人材を育成すべしという議論が、人々を広く捉えていく理由がある。

察がなされているわけではない。従って、そこからホブズを社会名目論の系譜に位置づけることができるであろう。詳しくは別稿に譲るが、その点ではロックも同じである。

(10) Talcott Parsons, *The Social System* (The Free Press, 1951) (佐藤勉訳『社会体系論』青木書店, 1974)。

このような考え方の影響は、日本では2006年における教育基本法の改正の中にはっきりと見て取ることができる。周知のように、この改正には教育を復古主義的な方向で統制しようとする意図がなにかしき作用していた。しかし、その点をひとまずおいて新旧二つの教育基本法を見てみるなら、旧法が「個人」に力点を置いているのに対して、新法がシステムの全体に役立つ「人間」に力点を置いているという対照性が浮かび上がってくる。

すなわち、旧法は「個人の尊厳を重んじ」(前文)、「自主的精神に充ちた」国民の育成をめざす(第一条)。他方、新法は、「個人の尊厳を重んじ」つとも(前文)、「公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間」(前文)、「国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた」国民(第一条)の育成をめざす。旧法の力点はあくまでも個人にある。これに対して、新法は個人の尊重も謳うが、同時に「我が国の未来を切り拓く」人材育成という機能も重視する。「我が国」という表現は、日本列島の社会全体という意味でも、その上に成立している国家という意味でも用いられる曖昧なものであるが、いずれにしても、それは日本というある種の全体システムを指しているといつてよい。グローバリゼーションで加速する競争的環境の中で、システムの「未来を切り拓く」機能性が教育に求められるようになったのである。

そして、2014年、この考え方の延長線上に立つ中央教育審議会は、人材選抜制度としての大学入試の「抜本的改革」をその答申の中で打ち出す⁽¹¹⁾。その基本姿勢は、答申冒頭に示された現状認識と、そこから来る改革の方向性にはっきりと見て取れる。すなわち、「生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、グローバル化・多極化の荒波に挟まれた厳しい時代を迎えている我が国においても、世の中の流れは大人が予想するよりも遙かに速く、将来は職業のあり方も様変わりしている可能性が高い。そうした変化の中で、これまでと同じ教育を続けるだけでは、これからの時代に通用する力を子どもたちに

(11) 中央教育審議会『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～』同審議会答申、2014年12月22日付。

育むことはできない。」「この厳しい時代を乗り越え、子どもや孫の世代にいたる国民と我が国が、希望に満ちた未来を歩めるようにするため、国は、新たな時代を見据えた教育改革を『待ったなし』で進めなければならない。」そこで、子どもたち「一人ひとりが、自信にあふれた、実り多い、幸福な人生を送れるようにすること」とともに、「彼らが、国家と社会の形成者として十分な素養と行動規範を持てるようにすること」が喫緊の課題である⁽¹²⁾。であればこそ、「画一的な一斉試験で正答に関する知識の再生を一点刻みに問い、その結果の点数のみに依拠した選抜を行う」現行の大学入試のあり方を根本的に見直すことが必要となる⁽¹³⁾。

答申は、「現行の大学入試センター試験を廃止し、大学で学ぶための力のうち、特に『思考力・判断力・表現力』を中心に評価する新テスト『大学入学希望者学力評価テスト（仮称）』を導入」することを提案する⁽¹⁴⁾。また、新しい共通テストの導入は改革の一部にすぎないとして、「何よりも重要なことは、『人が人を選ぶ』個別選抜を確立していくことである」とし、それは、「大学の入り口段階で求められる力を多面的・総合的に評価するという、個別選抜本来の役割を果たせるものにすることである」と述べる⁽¹⁵⁾。そして、そのような総合的評価においては、新しい共通テストの成績だけでなく、「小論文、面接、集団討論、プレゼンテーション、調査書、活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書、資格・検定試験などの成績、各種大会等での活動や顕彰の記録、その他受験者のこれまでの努力を証明する資料などを活用」するとしている⁽¹⁶⁾。

答申はまた、国内外で活躍できるような「次世代等リーダー等の育成をめざす大学」について特に一節を割き、そうした「選抜制の高い大学の学生については、これまでのように知識・技能やそれらを与えられた課題に当ては

(12) 同1頁。

(13) 同7-8頁。

(14) 同10頁。

(15) 同11頁。

(16) 同12頁。

めて活用する力に優れていることは必要ではあるが、それらだけでは全く不十分であり、『主体性・多様性・共働性』や『思考力・判断力・表現力』を含む『確かな学力』を、高い水準で評価」することによって、優秀かつ多様な背景を持つ学生を確保することが重要だと指摘している⁽¹⁷⁾。これは、日本の大学入試を形のうえではアメリカ型に転換すべしという主張である。そこには、間違いなく、アメリカとその高等教育システムこそがグローバルな競争のトップランナーであり、それにならうことが日本の社会と国家の「未来を切り拓く」最善の策だとの認識がある。そしてそれは、今回の入試制度改革が、あらゆる分野にわたってグローバル化に対応する新しいタイプの人材を育成するだけでなく、エリート大学間の国際的な競争に耐えうるリーダーの育成を視野においたものであることを物語っている。

本稿で取り上げている朝日新聞の特集の背景にあるのは、このような、グローバル化とそこにおける人材、特にエリートの育成システムの転換という流れである。そして、朝日新聞、少なくともその日曜版編集部は、そうした考え方に基本的には賛同しているのである。そこで、同編集部が（そして日本のメディア世界や高等教育界の多くも）日米のトップエリート校に位置づけている東京大学とハーバード大学を対比させ、それによって日本の大学世界の現状に警鐘を鳴らすと同時に、世界の頂点におけるエリート養成の実際をレポートしようとしたのだと推測される。

しかしながら、そのような朝日特集の意図を前提としても、アメリカのエリート養成大学はなぜハーバード一つに絞られるのか、という、少し意地悪な疑問がただちに浮かんでくる。もちろん、日米双方のトップエリート校の直接対比という、焦点がはっきりした構図が読者に対して訴求力を持つことはよくわかる。特集とはいえ、紙面のスペースも限られている。しかし、それにしてももう少しニュアンスを出しておいてもよかったのではないか。もちろん、一つは、アメリカにはプリンストン大学やイエール大学など他の有力な私立総合大学も存在し、大学ランキングでは、そうした名門大学にハー

(17) 同12-13頁。

バード大学が首位の座を譲ることも珍しくないということがある。ハーバードを含めて、東部にあるこうした大学がアイビーリーグと総称されていることは日本でもよく知られている。東部以外でも、スタンフォード大学（カリフォルニア州）やシカゴ大学（イリノイ州）、ワシントン大学（ミズーリ州）など、有力校が点在している。多くの場合大学院を有せずに学士課程のみを提供しており、日本ではあまり意識されていないが、大学共通試験の成績ではアイビーリーグに匹敵するような難易度を有する私立リベラルアーツ大学⁽¹⁸⁾という存在も大きい。私立大の世界だけに限っても、アメリカにおけるエリートの育成チャンネルは多元的で多様なのである。

ハーバードをはじめとする私立大学がアメリカで多くの人材を育み、エリートを輩出してきたことは疑いない。しかし、同時にまた、アメリカの大學生の過半が公立大学に在籍しているという事実にも目を向ける必要がある。公立大のほとんどは州立大学である。もっとも、市立ニューヨーク大学のような自治体立の大学も少数ながら存在する。それはともかく、学生数で見ると、私学全体より公立全体の方がずっと多く、2014年度当初の時点では、全国の大学に在籍する全学生数に占める公立大学の割合は59.4%となっている⁽¹⁹⁾。もちろん、一口に州立大学といっても、学部構成、授業コースの編成、難易度など、その間の多様性は大きい、それは私立大学でも同じであ

(18) リベラルアーツ大学の多くは、その名に〇〇 College と、university ではなく college を冠している。アメリカにおいて college と university の間の線引きは必ずしも一定しておらず、リベラルアーツ大学のなかにも、コネティカット州の名門、ウェズリアン大学 (Wesleyan University) のように university を名乗るものが少数ながら存在する。ただ、一般的には、college は日本でいう学部教育 (学士教育) に専念して大学院をもたない比較的小規模な大学に使われ、大学院を持ち、複数の学部にまたがる総合的な大学の場合に university が使われることが多い。

アメリカのリベラルアーツ大学については、少し古い、次がその全体像を提供しており、その内容の多くは今も通用する。宮田敏近『アメリカのリベラルアーツ・カレッジ』(玉川大学出版部、1991)。

(19) 国立教育統計局 (National Center for Education Statistics) のデータに基づいて計算。http://nces.ed.gov/programs/digest/d15/tables/dt15_303.70.asp を参照。なお、アメリカの私立大学の中には、株式会社立など、営利を目的として設立されているものもあるが、その学生数もこの統計では私学学生数に含まれている。

る。いずれにせよ、大学に進学するアメリカ市民の多くは公立大学を選んで
いるのであり、そこから多くの人材、ひいてはエリートが育っていること
は無視し得ない。たとえば、UC バークレーはウォーレン・コートで知られ
るもと連邦最高裁長官アール・ウォーレン、1975年から2期カリフォルニア
州知事を務め、27年後の2010年選挙で3度目の知事選勝利を果たした民主
党の有力政治家ジェリー・ブラウン（現在4選目で在任中）、インテル創立で中
心的役割を果たしたゴードン・ムーア、アップルの共同創業者スティーヴ・
ウォズニアクなど、また中西部の有力州立大学であるミシガン大学は、
フォード元大統領、劇作家のアーサー・ミラー、CNN の人気レポーターであ
るサンジャイ・グプタ、情報理論の祖と呼ばれ、デジタル回路を考案した数
理工学者クロード・シャノンなど、第一級の人材、エリートを輩出している。

繰り返すが、アメリカでは憲法上連邦政府が運営する大学はなく（士官養
成大学校などを除く）、こうした州立大学が日本の国立大学に相当する。両者
は制度面だけでなく、規模や学費（ただし州民の子弟向け学費に限る）の点
でもかなり似通った特徴を有している。そして、そこには高校や大学入学共
通テストの成績が上位の学生も数多く在籍しているのである。また、研究者
と大学院のレベルでは、カリフォルニア大学バークレー校、同ロサンゼルス
校、ウィスコンシン大学、ミシガン大学など、ハーバードに決して引けをと
らない大学がいくつも存在している。さらに、こうした大学は、州内のコミュ
ニティ・カレッジという学費が非常に安い短期大学修了者の3年次編入を認
めており、そこからの編入生にとっては、トータルの学費がいっそう安くす
むという、日本ではあまり知られていない事実もある⁽²⁰⁾。もっとも、州財政
の逼迫に伴い、近年においてはどこでも州立大学の授業料は高騰しており、
50州の中でも安い部類に属するカリフォルニア大学機構所属大学（UC バー

(20) たとえば、カリフォルニア州は113のカレッジからなる州立コミュニティ・カレッジ機
構を運営している。その総学生数は210万人に上り、カリフォルニア州立の各大学への3
年次編入準備コースも提供している。次のホームページを参照。<http://www.cccco.edu/>
カリフォルニア州同様、コミュニティ・カレッジの多くはそれぞれの州によって運営さ
れており、自州内の州立大学への編入も一般的である。

クレイなど)でも、2015年度の授業料は年間13,400ドル(約140万円)に達している⁽²¹⁾。しかし、それでも私立大学の約3分の1であり、かつ、連邦政府や民間からの奨学金だけでなく、大学機構独自の奨学金(もちろん返還不要)もかなり準備されていることは留意しておくべきである。

カリフォルニアの州立大学については、もうひとつ注目すべきことがある。カリフォルニア大学機構を構成するのは、UC バークレーや UCLA, UC サンディエゴなど、全米でもトップ、あるいは上位クラスの11の大学である。これに対して、カリフォルニア州はもうひとつの州立大学組織を運営している。サンノゼ州立大学(San Jose State University)など23校からなるカリフォルニア州立大学(California State University)である。カリフォルニア大学機構に属する UC バークレーなどの大学がトップクラスの学生を選抜するのに対して、カリフォルニア州立大学に属する大学は教員や一般公務員など、社会の中堅を占める人材の養成をめざしており、パートタイムの学生として毎年少しずつ単位を積み重ねていく勤労学生には授業料の減額制度を設けている。それだけでなく、フルタイムの一般学生についても、経済的に苦しい家庭の子弟でも学べるよう、カリフォルニア大学機構と比べて学費をかなり低く設定している⁽²²⁾。人材の育成面では、このような大学も重要な役割を果たしていることが認識されるべきだろう。さらに、そこからよい意味でのエリート、トップレベルの人材が輩出していることも忘れてはならない。映画のスピルバーグ監督はその代表例である。

なお、学生の年齢構成という点では、トップレベルの州立大学のキャンパス風景は日本の国立大のそれとさほど差がない。トップレベルとはいっても、

(21) これは、本人と両親がカリフォルニア州の州民である場合の授業料である。州立大学は、どここの州でも、州外の住民の子弟向けの授業料を州民子弟向け授業料の2倍から2倍半に設定している。2015年度では、カリフォルニア大学機構が州外出身学生に要求する1年間の学費は38,108ドル(約400万円)で、州民子弟の授業料の2.8倍である。次を参照。<http://admission.universityofcalifornia.edu/paying-for-uc/tuition-and-cost/>

(22) 2015年度の学費はフルタイムの学生の場合5,472ドルで、カリフォルニア大学機構所属大学の半分以下ある。<https://www.calstate.edu/budget/student-fees/fee-rates/TuitionFeesAllCampus.pdf>

それらはあくまで州民子弟の教育を第一としたものであるから、主として州内の高校からかなりばらつきのある学生を受け入れている。しかし、その多くは高校から直接進学してくる若者たちで、その点では有力私立大学と同じである。US News & World Report 誌のような受験雑誌が対象としているのは、通常は日本同様大学進学をめざしている高校生たちである。これに対して、社会人学生やパートタイム学生がかなり多く、年齢構成に多様性が出てくるのは、もう少し成績要件が低い州立大学（カリフォルニア州でいえばカリフォルニア大学機構に属する諸大学よりも同州立大学機構の諸大学）で、コミュニティ・カレッジになるとさらに多様性が増す。

2. 人物評価と成績評価

次に、エリートおよび学生選抜の方式について見ていこう。朝日新聞日曜特集のサブタイトルには「人で入るか？点で入るか？」という二択が提示されているが、前者は記事にも出てくるように、エッセーや面接などで文字通り個々人を見る（個々人の何を見るのかは別として）という基準と、その志望者がどのようなコネを持っているのかという、人物そのものというよりも、人物を取り巻く社会的属性とに分解することができる。後者については、同窓生子弟を多かれ少なかれ高く評価する慣行が最も有名で、州立大学の中にも「この点を考慮する」と募集要項に明記しているところがある。また、その大学の教員子弟には優先的な配慮を行う、あるいは無条件に入学を認めるということも珍しくない。

日本ではあまり知られていないことだが、アメリカではコネは積極的な位置づけをされることが多く、ソーシャル・キャピタル論の泰斗・パトナムも、アメリカにおける就職活動（job findings）の多くが何らかのコネを通じて行われていることを高く評価し、労働経済における社会的ネットワークの意義を説いている⁽²³⁾。大学の場合には、そこに「同窓生共同体」的な考え方が付

(23) Robert D. Putnam, *Boling Alone : The Collapse and Revival of American Community*

け加わっているとみてよいであろう。

このような同窓生子弟優先というトレンドは、学生の選抜局面だけでなく、入学後にもある程度機能していて、同窓会、特にその有力者への配慮がなされることがよくある。また、高額寄付者の子弟が優遇されることも少なくない。ハーバード大学も例外ではないことは、日曜版特集も触れている。このような慣行について、同大学の哲学教授であるマイケル・サンデルは、特集におけるインタビュー記事の中で、そうした富裕層の子弟の優遇策が高額の寄付を通じて貧困家庭出身の学生にも奨学金という形で道を開いているのだと擁護する。そして、学生選抜においては、「ついていけない者を入学させない」ことが重要だと述べているが、実際には有力な同窓父兄に配慮すれば、高校や統一試験の成績が多少悪くても目をつぶるということも生じうる。親のコネで入った学生の中にはもちろんついて行くのが大変という者もいるのである。しかし、そこは「魚心あれば水心」である。アメリカの大学にはつとに「ジェントルマンのC」として知られる慣行がある。要するに、そのようなできの悪い学生たちに下駄を履かせて卒業させるのである。ブッシュ大統領（息子）が、「大学の成績がCでも大統領になれる」と自虐ネタを飛ばしたエピソードは、実はこの慣行がその背景となっていたと思われる。大学スポーツの有望株のリクルートでも、同じような手が使われるという話もある（少なくとも、大学側の負担で家庭教師をつけたりするようである）。

これに対して、受験生個々について人物そのものを見るという点については、エッセー、面接、ボランティアの経験など高校までの社会的経験などがカウントされることになっている。なかでもエッセー（既述のように、SATの中で出される論述式問題ではなく、志望者が志願大学に直接提出する論文）は最も一般的で、かつ重要だと考えられており、ために受験生はときとして「エッセー恐怖症」(essay anxiety)にとらわれることもあるといわれている。エッセーの書き方を指導する家庭教師すら存在する。しかし、エッセーをどの程度評価するのかについて全国的な基準があるわけではなく、大学ご

(Simon & Schuster, 2000), p.289, ch.19.

とのばらつきが大きいようで、アメリカの受験雑誌でも、その点について明確な説明は見当たらない。

面接とはいうと、これは実施する大学と受験生の任意とする大学、それに全く実施しない大学と、3つのケースに分かれる。面接を実施する場合でも、大学で Office of Admissions という学生選抜専門部署（詳しくは後述）の担当官たちが行う場合、受験生の地元にいるその大学の同窓生が行う場合、さらにはキャンパスでその大学の在学学生が行う場合など、さまざまな形態がある。ただし、普通は面接結果が合否を大きく左右することはないといわれている。ただ、僅差で競っているような場合には、それなりのインパクトを持ち得るので、受験生にとってはやはり気を抜けない試練となる。

個人に関しては、そのほか地域社会での活動や外国での経験など、課外での活動経験も評価の対象になるといわれており、大学に提出する書類にそのことを書くのが一般的である（今日では書類は大部分、大学によってはすべてがオンラインで提出される）。ボランティアとしての活動が地域で高く評価されると、そこでの責任者やコーディネーターなどから推薦状を書いてもらうことが期待できる。また、アメリカでは選挙管理業務に高校生（18歳未満でも可）のボランティアを募ることがよくあるが（事前研修が義務づけられるが、その時間も含めて、通常多少の報酬が出る）、参加した高校生には、自治体または選挙管理機関が活動証明書を出してくれる。この証明書も志望大学に提出して自己アピールに使える。それもあって、アメリカの選挙では、投票所のスタッフとして高校生が働いている姿を見かけることが多い。

それでは、人、点数（試験の成績）、コネの3要素が実際の学生選抜ではどのように用いられるのか。それについてはどの大学も公開していない。ただ、点数については、高校の成績と統一試験の成績の両方が考慮の対象となるとされているが、有名大学の場合には、高校の成績といってもどの高校でもいいというのではなく、事実上の指定校制度のような「高校自体の選抜ないしウエイト付け」があるので、純粹に客観的なデータとしては統一試験の成績しかないということになる。そのため、アメリカの大学の難易度は、入学生

の中心部分がこの試験でどの程度の点を取っているのかを目印にして判断される。アメリカ版偏差値といってもよい。

その上で、特集にあるように「点で入るのか人で入るのか」。一般論としては、選抜は人、点数、コネという3つの要素、中でも前2つを総合的に勘案して行われるといわれている。日本の一般入試と違って、確かに表向きは「人」の要素を見ることになっているわけである。これは全体的選抜方式 (holistic admissions), あるいは、総合評価選抜方式 (comprehensive admissions) と呼ばれている。特集は、ハーバード大学の学生選抜をこのような全体的選抜方式と位置づけ、ホームページ上に公開されたその内容を次のように紹介する。「合格のための決まった道筋は存在しない」「我々が求めるのは、お互いに学び合い、ハーバードという共同体に何らかの形で貢献できる学生」、そこで求められるのは「人とつながる力」。これを見て、同特集の記者も「こんな雲をつかむような『入試』に、どう対応すればよいのか」と途方に暮れている。しかも、ハーバード大学は、3万7千人強の志願者から2千人あまりを選抜するという負荷の大きな選抜作業をこなし、さらに約400人の合格辞退者が出たので、約100人を追加合格させている（今年度の数値に基づいている）⁽²⁴⁾。志願者のすべてについて、一人ひとりの細かな情報をすべて丹念に見ていくとしたら、それは大変な作業になるはずである。

公立大学の場合にはどうであろうか。州立大学の雄の一つであるミシガン大学の場合を見てみよう。同大学学生選抜部の2016年のホームページを見てみよう⁽²⁵⁾。そこでは、志願者をさまざまな要素からなる全体として (as a whole package) として見ることが強調される。すなわち、単に成績だけでなく、さまざまな才能要素 (talents), 問題関心 (interests), 抱負 (passions), スキル (skills) を評価していく。また、個人的な事情 (circumstances), 家庭環境, 出身高校の間にある種々の違いについても考慮する。結論として、

(24) 正確には、志願者数37,307人、合格者数2,080人、辞退者数420人、追加合格者93人である。ハーバード大学 Office of Admissions のホームページによる。<https://college.harvard.edu/admissions/admissions-statistics>

(25) <http://admissions.umich.edu/apply/freshmen-applicants/selection-process>

ミシガン大学は、志願者の記録と経験のあらゆる側面を考慮に入れるのであり、どれか一つの基準だけでもって入学を許可することはない。大学に提出される記録も、高校や大学入学共通テストの成績がどのくらい優秀かだけでなく、どのような課外活動に参加したか、芸術面での力量、リーダーシップを発揮した証し、受賞歴、社会貢献のすべてにわたって評価される。

とはいえ、入学者数が何千人にもなるような大規模州立大学になると、「人」の要素をすべての志願者について丁寧にすくい上げていくことは、物理的にも困難となることは想像に難くない。ミシガン大学の場合、2015年度の志願者は51,797人にのぼり、うち13,611人が合格している⁽²⁶⁾。州立大学においては、学生選抜部は、3年次編入の希望者にも対応しなければならない。総合選抜の理念は理念として、マンパワーや予算、そして何よりも時間的な制約を考えると、学生選抜の作業には何らかの合理化が必要であることは容易に理解されるだろう。実際、少なくとも10年ほど前までは、大規模な州立大学では、たとえば大学入学共通テストと高校の成績を総合した点数で上位50パーセントは機械的に選抜し、残りについてはエッセーや課外活動歴などの書類の選考を加味しながら選抜していくという便法がとられていた⁽²⁷⁾。試験の成績だけに依拠しない総合的選抜が強調されている今日では、点数による機械的選抜という方式はもはや全面的には採用されてはいないであろうが、それでも何らかの工夫は講じられているはずである。秘密のバールが厚く、その実際をつまびらかにすることはできないが、事情はハーバードでも同じで、やはり独自の合理化を図っているものと推測される。

さて、ミシガン大学の例でもわかるように、総合的選抜は別にエリート私立大学の専売特許ではなく、アメリカにおける学生選抜（日本の入試にほぼ相当）の標準的な形式である。それは、日本では入試（センター試験と個別入試）の点数だけで判定するというのが東大に限らず全国どこでも標準形だ

(26) <http://admissions.umich.edu/apply/freshmen-applicants/student-profile> なお、合格者の半分強が辞退しているが、辞退率は他のトップクラスの州立大学でもよく似たものとなっており、ランキングの低い大学では、3分の2を超えるところもある。

(27) 拙著『アメリカの大学』（ミネルヴァ書房、2006）127頁を参照。

というのと平行である。逆に言うと、東大の入試をハーバードに倣って変えていくということは、日本の入試全体のありかたをアメリカに倣って変えていくということにつながるはずである。そして、実際に、センター試験の改革という名の下に、エリート大学に限らず、全般的、全国的な制度変更が今日追求されているわけである。

さらにまた、朝日新聞日曜版特集の主題であるアメリカ型のエリート選抜なるものが、果たしてどこまで学生選抜の方式ないし制度的枠組みに依拠して行われているのかについても、もう少し掘り下げて考えてみる必要もあるだろう。それは、ハーバードやプリンストンといったブランドにある程度帰することができるのではないか、あるいは、そこに要求される経済力がかかるの程度支配しているのではないか、等々の疑問にも目を向けることにつながる。もっとも、学生選抜の実際は企業秘密であるから、様々な情報を積み上げて分析していかないとこの問題に接近することは難しく、将来の課題としておきたい。

3. 学生選抜部 (Office of Admissions) とアメリカの大学共通テスト

アメリカとの対比で語るなら、学生選抜の問題は選抜体制と試験のあり方そのものとに分けて論じることができる。前者に関しては、その実際を担うのは各大学の Office for Admissions である。日本語には訳しにくいだが、本稿では学生選抜部と訳しておく。日本では、そして本稿が対象とする朝日新聞の特集でも、この機関はアドミッション・オフィス、あるいは AO と表記されているが、選抜は admissions と複数形である。学生選抜一般を意味する場合には、この語は複数形のまま単数扱いとなる。しかし、本来は複数形である。いずれにせよ、学生選抜部が学生個々人の SAT (ないし ACT) の成績、高校の成績証明書、推薦状、エッセーなどの一件書類を一人分ずつ審査していく。この「一人分」というのが単数形の admission を導く。

学生選抜部は、日本の大学における入試課のようなものだと考えられがち

である。だが、その実態は日本の大学の対応組織とは非常に異なっている。そして、それは日本ではほとんど注意が払われていない、ある重要な特性もっている。すなわち、このオフィスは教員・研究者組織とは別系統にあり、受験生の合否判断、募集要項の提供、受験生向けの大学の広報宣伝、そして志願者の積極的勧誘など、学生の募集と選抜の全体を扱うプロ集団だということである。芸術系の一部学科や学部を別にすれば、そこに教員は原則としてタッチしない。タッチする場合でも、それは限定的である。また、個々の教員も学部学科教授会も、学生選抜部による合否判断については通例一切発言権を持っていない。その点は、イギリスでも同様で、教員は学生の受け入れや卒業判定など、学務的な事項にはかかわらないし、また関わることもできない。ともあれ、学生選抜部がイエスといった学生を学部側は拒否できないし、逆もまたしかりである。さらに言えば、そもそもアメリカに限らず、およそ先進国では、大学の教員が入試にタッチすることなどほとんどあり得ない⁽²⁸⁾。

日本では、個別入試の作問や監督、合否判定、地方での大学説明会への出席、高校への出前授業、センター試験の監督などに大学教員の時間とエネルギーがたくさん消費されている。ただでさえ様々な書類作成や会議等の「雑用」が増えているところに、科目によってはほぼ全員が毎年作問や印刷された問題文の校正、試験当日の待機、そして採点などの業務に忙殺されている。そのうえに国際的な競争に負けない研究業績を出せ、というのは、少々ブラックに過ぎるのではないだろうか。高い給料を出してでも外国から優秀な人材を招致すべしという大学の「国際化」にしても、それ自体はまっとうな主張だと考えられる。しかし、すでに「外国人教員」の間から「何のために刑務所の看守よろしく試験監督の立ち番で無意味に時間を浪費させられるのか」という不満の声が上がっていることも事実である。家族生活や子弟の教育面

(28) 中国でも個々の大学による独自の入学試験は行われていない。事の善し悪しはともかく、全国を数地域に分けて行われる高考と呼ばれる共通テストがすべてである。高考は、一次試験がマークシート方式で、二次試験が論述式で行われる。

での条件だけでなく、入試に関わるそのような負担のあることをわかっていながらそれでも来てくれる人がどれだけいるのか。皮肉ではなく、日本の大学の国際競争力の観点から議論を深めていく必要がある。

しかも、大学ごとに個別入試をやるような国自体、先進国には存在しないということを改めて指摘しなければならない。台湾や中国でも存在しない。朝日新聞をはじめ新聞やテレビの各社は毎年大学入学試験に関して必ず何らかの報道を行い、出題ミスや試験会場のトラブルであろうものなら直ちに全国ニュースにする。しかしながら、季節が巡ってくると、ボストン・グローブ紙やニューヨーク・タイムズ紙にその年のハーバード大学やコロンビア大学の入試問題が載る、というようなことを考えてみた日本人はどれだけいるだろうか。もちろん、そのような記事は存在しない、というより、個別入試がないから存在し得ないのである。

しかしながら、アメリカには個別大学による学生選抜自体は存在する。それを支えるのが学生選抜部（Office of Admissions）である。日本では、中央教育審議会答申が打ち出した、試験の成績を「一点刻み」で評価する現行の入試制度を改め、受験生の多様な側面を評価する方式に改めるという方向性は、アメリカ型の総合選抜方式をめざすものだといってよいだろう。しかし、その答申には、アメリカの学生選抜部について検討された形跡は全くない。また、それを受けて具体的な制度改革を設計すべく文部科学省に設けられた高大接続システム改革会議の最終報告書も、2020年と年限を切って現行の大学入試センター試験を廃止し、新たに「大学入学希望者学力評価テスト＜仮称＞」を導入、そこに記述式問題を加えることを決定した⁽²⁹⁾。しかし、この会議では、アメリカの SAT にならって試験を複数回実施しようとする会議座長の安西祐一郎・前中央教育審議会会長たちの構想に疑義が出て試験実施回数が当面1回だけに修正されるなど、多様な意見が出たものの、個別選抜

(29) 『毎日新聞』2016年3月26日。なお、システム改革会議の議事録は文部科学省のホームページに公開されており、特に3月25日の最終会議の議事録は、新方式の共通試験実施に関する問題点を浮き彫りにしている。

を支える体制についてはやはり議論はほとんど交わされなかった。

結局、人材育成やエリート選抜に関連づけて大学入試制度を考えようとしても、日本では大学入試は個々の大学が教科別試験を行うという個別入試の伝統が人々の意識をあまりにも強く規定しているため、アメリカの学生選抜部のような体制はそもそも意識すること自体が難しいのであろう。とするなら、少なくともイメージだけでもつかむために、学生選抜部を描くアメリカ映画を見て見るのも有益ではなかろうか。

その点で、2013年のアメリカ映画 Admission⁽³⁰⁾が参考になる。この映画はプリンストン大学の学生選抜部を舞台にしたコメディだが、学生選抜に関連する部分のみを要約してみると、次のようになる。映画では、プリンストン大学がハーバード大学に奪われた大学ランキング首位の座を奪い返すために、優秀な志願者を増やすよう学生選抜部にプレッシャーがかけられるという状況設定で展開する。そこで、選抜部のオフィサーで主人公のポーシャは例年にもまして多くの有名高校に足を運んで生徒たちに自分の大学を売り込む。選抜部による高校生勧誘はアメリカではごく普通のことである。他方、映画では、教員が高校に出向いていわゆる出前授業をして宣伝効果を狙うというようなことは話しの片鱗にすら出てこない。ともかく、ポーシャはふとしたことでプリンストンがそれまで学生選抜の対象として想定したこともない、片田舎のある無名の高校を訪れ、そこでひとりの男子高校生に出会う。彼は野性的な少年で、大学受験のことなど歯牙にもかけずに自由な高校生活を送っていた。ポーシャは彼が天才的な才能を持っていることを見抜き、その学業成績が芳しくないにもかかわらず、自分の大学に貢献できる逸材だと確信してこの少年を入学させようとする。しかし、選抜部では彼の成績がプリンストンには低すぎると問題にされ、昇進をめぐる同僚との競争にも敗れて、結局ポーシャは職場を去ることになる。

この映画では一人の高校生の選抜を巡ってドラマが展開するので、タイトルが Admission と単数形になっていることを指摘しておきたいが、その高校

(30) Paul Weitz 監督。Focus Features 社配給。英語版のみ。

生についてだけでなく、オフィスにおける日常的な選抜作業風景がしばしば映し出される点が本稿との関連では興味深い。また、成績が悪くてもそのほかの資質で志願者を評価しようとする事自体はアメリカの大学入試で常識的となっていること、しかし、成績に関しては、大学ごとに下限があり、総合評価の理念のもとでもその点は外せないこともまた厳然たる事実であることをこの映画は物語っている。このほか、10年ほど前のアメリカ映画 *Spanglish*⁽³¹⁾ も、その冒頭部分はやはりプリンス頓の学生選抜部が舞台となっており、そこのオフィサーが志願者の一件書類を次々と手にとってチェックしていき、ある志願者のエッセーに思わず引き込まれるというところから物語が始まっていく。これらの映画は、アメリカで、学生選抜部という存在がいかに身近なものになっているかを示しているといつてよいであろう。

ところで、中央教育審議会の入試改革方針が個別選抜と共通テストを組み合わせたアメリカ方式に近づくことにあるとするなら、その本家における共通テストのあり方についても見ておく必要がある⁽³²⁾。アメリカの統一試験には SAT と ACT の2種類があり、前者はアメリカ東部と西海岸地方で、後者は中西部でドミナントである。大学によってはどちらの共通テスト成績を使つてもよいとしているが、主流は長く前者の方であった。そこで、ここでは SAT についてのみその概略を述べていきたい。

SAT の特性を二つあげるとすると、第一は、マークシートによる択一方式が基本だということである。第二は、毎年数回実施されて、受験生も複数回受験が可能だということである。一発勝負の回避という点でこれは確かに優れたやり方である。しかし、科目ごとに、しかもマークシート方式で毎年6回も7回もたくさんの問題を作っていると、作る方はアイデアが枯渇するか、同じ問題を使い回すか、あるいはその両方に陥ると考えるのが自然ではない

(31) James L. Brooks 監督, Columbia Pictures 配給。2005年製作で、日本語字幕スーパーが入った DVD も販売されている。

(32) SAT については、前掲拙著、109-132頁も参照されたい。

だろうか。それを避けようとする、勢い作問者は細かな知識を問うていくか引っかけ問題に傾くしかなくなっていく。実際、SAT については常にこうした批判があった。受験生の書く力、考える力を見ていないというわけである。そこで、2005年から、SAT は出題領域の一部を変更するとともに、小論文 (essay) を導入することにした。マークシートによる択一式という全体の枠組み自体は維持されているが、それでも、これは SAT の大きな改革、あるいは変化だといわれている。

当時、筆者はニューヨークで高校教師をしている知り合いに SAT の小論文導入についてどう考えているのか訪ねたことがあるが、彼は、「採点業務の負荷が膨大になる上、採点にばらつきが出たり主観が入ったりするのは避けられないのでは」と言っていた。こうした疑問の声は今も消えていないが、そうした中、SAT は2016年度に実施されるテストからさらなる大きな改革を受けることになった。この改革では、難しい内容の長文読解問題の導入と、単なる計算問題ではなく、数学的、論理的理解力を問うために数学の設問を長文化することが2つの柱となっている⁽³³⁾。

SAT のこのような変化は、日本におけるセンター試験の改革の方向性を先取りしているようにも見える。しかし、このような改革については同時に、移民や貧困層の子弟のように、読書経験が少なかったり、英語力そのものにハンディがあったりするような受験生にとって、新 SAT は過酷なものになるとの問題点も指摘されている⁽³⁴⁾。どのような試験であれ、これが理想型だというものとはそう簡単には見つからず、時代や社会状況にも配慮しながら、現行のものの短所を直し、長所を伸ばしていくという、いい意味でのプラグマティックな態度がそこには求められているのではないだろうか。

(33) *International New York Times*, February 10, 2016.

(34) *Ibid.*

4. 日本のセンター試験

翻って日本のセンター試験を見てみると、これに対しては「暗記問題が多い」「考えさせるよりも知識を問うものになっている」といった批判が多く寄せられている。すでに見たように、中央教育審議会も、これに対して「画一的な一斉試験で正答に関する知識の再生を一点刻みに」問うものとして、「その結果のみに依拠した選抜を行うことが公平であるとする『公平性』の観念という桎梏は断ち切らなければならない」と強い調子で批判する⁽³⁵⁾。そこから、SAT の場合と同様に、小論文形式の出題が提唱されることになったのであろう。ただ、点数による選抜の「公平性」という考え方そのものが間違いだとしているが、そこには、マークシート方式に対する不信感もあるように思われる。さらには、センター試験方式では「国際的に競争力のあるエリート」の選抜が難しいという判断もあるようである。そして、朝日の今回の特集にも、同様の視点が見て取れる。

まずは、この最後の点についてごく簡単に見てみよう。そもそも、エリートの選抜と、その育成、教育とは区別すべきだという批判があり得ることに注意すべきである。サンデル教授が言うように、エリート大学における入試の基本はついて行ける学生を確保することである。否、これはエリート大学に限ったことではない。かつて「一芸入試」という方式がマスメディアを含め社会の注目を集めたことがあるが、そのような方式は定着しなかった。あるいは、広く採用されるには至らなかった。東京大学のような「エリート養成大学」ではない地方国立大学であっても、基礎学力を無視して何らかの「一芸」だけで入学させても、そのような学生は授業について行けないことが多かったからである。少なくとも、わざわざ特別の入試をやるほどの効果はなかったと言えるだろう。

結局、通常の意味での学力というのは、それなりに重要性を持っているというべきである。そして、それぞれの大学が求める基礎学力水準をクリアし

(35) 中央教育審議会、前掲答申、8頁。

ているかどうかを見た上で、エッセーや面接などを通じてさらに何を求めるのかは、それぞれの大学の学生選抜ポリシーによるであろう。エリート大学の場合には特にその点が重要になるかもしれない。しかし、いずれにしても、学生選抜はあくまでエリート「候補生」の選抜であって、それが自他共に認めるエリートの誕生につながるか否かには入学後の教育が大きくものをいう。ハーバード大学やスタンフォード大学の講義のあり方は十数年前と現在ではかなり違っており、各大学ともいろいろ工夫を凝らしているように見えるが、短期的な職業教育を否定し、多様な学芸的素養を身につけるというリベラルアーツ重視の考え方は変わっていない。ただ、「21世紀にふさわしいリベラルアーツの再定義」(ハーバード大学)というリベラルアーツ教育の実験的な試みが多数行われていることは間違いない。それがアメリカにおけるSATなどの大学入学共通試験とのあり方とどのような関係を有しているのかは今後検討されてしかるべきであろう。

話しを日本のセンター入試テストに戻し、それが受験生の学力を「適切に」評価するものとなり得ているか、試験問題が暗記もの中心になっていたり難問奇問になっていたりしないか、という点を見てみよう。この点については、ハードデータに基づいた客観的な分析を行う力と用意が筆者にはないので、主観を交えた評価に傾くことは認めざるを得ないが、大まかにいって以下のように議論できるのではないだろうか。

センター試験は、大量の答案を扱う以上多かれ少なかれマークシートに頼ることは不可避で、SATの場合同様、そこからくる制約は当然出てくる。また、知識を問う問題が少なくないことも事実だと考えられる。受験生の表現力や独創性、関心の広がりといった能力を見るためには、マークシート以外の方法が考えられてしかるべきだろう。ただ、知識やスキルに関する問題については、その有用性も押さえておく必要がある。もちろん、細かな知識を詰め込むことを無条件によしとするような教育は避けなければならないが、どのような分野であれ、基本的な知識、基礎的な理解というものは不可欠の前提である。英語であれば、基本文法やある程度の語彙力が身についている

かどうかを見ることは当然である。多大な労力とコストを要し、試験を実施する現場に著しい緊張を強いるリスニング・テストも、現行程度のものであれば、中学や高校における英語コミュニケーション教育を担保するうえでそれなりの意義を有しているというべきだろう。英会話教育がほとんど行われていなかった時代に高校を卒業した筆者の知人が語った次のようなエピソードは、この点で示唆的である。

あるとき、アメリカに行った彼は、カフェに入ってウェーターに「ミルク、プリーズ」と、日本語の「ミルク」の発音のまま注文したそうである。ところが、ウェーターには全く理解できない。4、5回繰り返してあきらめた彼は、紙切れに milk と書き、“Oh, milk!” と、やっと通じたという。「ミルクもメルクも大して違わないのに、全くわからないというのはけしからん」と、帰国後彼はまだ怒っていた。しかし、このような基本的な単語については、母音の“i”は日本語の「い」よりもむしろ「え」に近いこと、“l”は「る」ではなくあくまでも（しいて書くなら）「エル」になるように心がけなければいけないこと、そして最後の“k”は「く」ではなく、母音抜き「k」という子音だけだということを、耳で覚えるか、知識として覚えるかはともかく、ちゃんと身につけておく必要があるということは言うまでもないであろう。それは習い事で基本を習得することと同様のものである。そして、その基本が身についているかどうかを問い、また基本としてどのようなことが、あるいはどのような方向性が求められているかを、英語の場合なら発音やアクセント、あるいはセンテンスであるならイントネーションについて、マークシート方式でも工夫すれば適切に問うていくことは十分可能なのである。

英語の発音については、筆者にも初歩的な失敗がある。30年近く前、アメリカ人の知人が運転する車に乗せてもらってシカゴ近郊の高速を走った時のことである。知人がスピードを出すので、「ポリスに捕まらないか？」と聞くと、彼も彼の妻も、ほぼ同時に“arrested by what?”と聞き返してきた。筆者は“l”の発音は間違えなかったと考えられるが、日本語のポリス同様第一母音にアクセントを置き、また、本来アクセントがくる第二母音を短母音

のままで発音したのである。しまったと思い、(しいて書けば)「パリースッ」という風に、アクセントや母音、子音の発音に気をつけて発音し直すと、理解してもらえた。中国語なら、四声の声調を一つ間違えると、たとえば「買う」と言ったつもりが正反対の「売る」という意味になってしまう。日本語でも、「びる」と「びーる」、「しゅじん」と「しゅーじん」とでは全く違う意味になるが、日本語を習い始めたばかりの者にはその区別は意外に難しい。

こうしたことから、発音やアクセントなどは語学学習の基本の一つで、学習指導要領の範囲内で知識問題を出すことは、むしろ大学の入試としては必要であると、筆者は考えている。もちろん、長文読解問題や会話文問題などでは、単なる知識問題にとどまらない、読む力、英語の理解力、表現力を見るために様々な工夫がなされている。さらに、国語や数学の試験になると、知識問題はむしろマイナーであるといっていよう。

それでは、暗記物の代表のように言われることの多い地歴公民といった人文社会系の試験問題についてはどうであろう。先ほども述べたように、筆者はセンター試験についてハードデータに基づいた系統的分析を行っているわけではないが、実際の試験問題を解いてみた限りでは、先般行われたセンター試験(2016年度センター試験)の世界史や日本史、あるいは地理や政治・経済などの科目では、重箱の隅をつつくような暗記問題はほぼ皆無だったと判断している。むしろ、史料や図版、表、グラフなどのほか、写真まで使って受験生の理解力や考える力を引き出そうとする、工夫を重ねた良問も少なくなかったようにみえる。さらに、受験生にかなり長い文章(リード文と呼ばれる)を読ませ、その科目で培われた理解力や考察力に基づいてその文章の趣旨を選択肢の中から選ばせるという、個々の知識よりも総合的な力を見ようとする設問も用意されている。

もちろん、設問によっては選択肢の設定が受験生を惑わせる、いわゆる引っかけ問題だと批判を呼び起こすようなものもある。しかし、そのような設問でも、よく見てみると、事柄の論理的性格やその事柄を取り巻く文脈などをしっかり理解している受験生であれば、正確な年号やデータを覚えていな

くても自分の頭で考えて解けるように作られているものが少なくない。そういう意味で、こうした設問は考える力や判断力などを問うものとなっているのである。総じて、最近のものを見る限り、センター試験問題は、アメリカの SAT における問題よりもレベルが高く、良問が多いと言えるのではないか。

こうした見方は筆者一人のものではない。たとえば、2016年4月に毎日新聞が駿台予備校などと共催した「第4回高大接続 教育改革シンポジウム」では、文部科学省の濱口高等教育局主任大学改革官が「グローバル化が進む中、自分で考えるくせをつけないといけない。そのために高校教育と大学教育の中身を変え、結節点の入試を変えなくてはならない」と基調講演を行ったのに対し、駿台予備校の石原進学情報センター長は、大学入試センター試験について、「時を重ねていい問題が増えてきている。真剣に取り組んでいる生徒しか点が取れない」「約30年も続いたセンター試験が『悪』になり、努力が議論されないのはさみしい限り」と述べて現行体制を擁護した。また、南風原東京大学副学長は、「(センター試験は)非常によくできた試験だと思う。選択式はどうしても『暗記再生』という言葉を使って否定的に語られるが、選択式でも表現力を問うことはできる」と、やはり現在の試験を積極的に評価している⁽³⁶⁾。

5. グローバル化対応とポピュリズム的政策決定

2016年3月25日、文部科学省に設置された高大接続システム改革会議（通称専門家会議）は最終報告書を提出し、その中で、現行の入試センター試験を廃止し、2020年度から新しく「大学入学者学力評価テスト（仮称）」（以下、新共通テストと略記）を導入、マークシート方式に加えて記述式設問を導入する方針を打ち出した。そこでは、現行のセンター試験における「知識・技能に関する判定機能」ではなく、「思考力・判断力・表現力」を重視した試験

(36) 『毎日新聞』2015年5月2日朝刊。

設計がうたわれている⁽³⁷⁾。報告書では、このほか、新共通テストのプレテストを2018年度に実施すること、新共通テストとは別に、高校段階における基礎学力の定着度を見るために、2019年度から「高校基礎学力テスト」を実施することなど、重要な制度提案がなされており、文部科学省、各大学や高校、そして受験産業は実際にその方向で動き出している。

しかし、入試センター試験は、絶えざる批判に晒されてきたとはいえ、約30年以上の歴史を持ち、最近では毎年50万人を超える受験者がいる、それなりに安定した制度である。それを、時限を切って5年後には廃止し、新たな要素を盛り込んだ新共通テストで置き換えることは、大きな制度変更、あるいは政策決定となる。当然大学界や高校関係者だけでなく、マスメディアからも大きな注目を集めている。その影響を受ける中学生やその親も多大な関心を寄せているはずである。それにもかかわらず、今回の変更決定には奇妙で曖昧な点が多々つきまとっている。

実際、専門家や関係者が出席して新共通テスト問題を議論した第4回高大接続教育改革シンポジウムでは、文部科学省高等教育局主任大学改革官がその基調講演の中で、「決まっていないことがいっぱいある。関係団体、先生方の協力を得ながら検討を加え、実施方針で結実させたい」という、歯切れの悪い発言を行っている⁽³⁸⁾。つまり、最終報告書に基づいて何かが決まり、何かが決まらなかったのである。この点について、ある新聞は、「新テストの具体像が固まらなかったことに、大学や高校関係者からさまざまな注文が出された」と報じている⁽³⁹⁾。どういうことであろうか。

日本の大学入試改革をめぐっては、アメリカ型の入試制度を念頭に置きな

(37) 「高大接続システム改革会議『最終報告書』」高大接続システム改革会議（文部科学省、2016）。その53-54ページでは、「地理歴史、公民」「数学、理科」「国語」の現行3分野共通の課題として「知識・技能に関する判定機能」に加えて「思考力・判断力・表現力」を判定することが重要だとしている。英語についても、やはりこれら三つの「力」が重視されている。

なお、公式の発表日、すなわち報告書表紙の日付は3月31日付けとなっている。

(38) 『毎日新聞』2016年5月2日朝刊。

(39) 『毎日新聞』2016年3月26日朝刊。

がら議論がなされてきた。とすると、共通テストについてはSATがモデルになる。そのSATには、すでに見たように、日本のセンター試験にはない特徴が二つある。一つは、今日のSATは記述式の設問を伴っていることである。そして、この方式を日本でも取り入れることによって、思考力や表現力、判断力を問う質の高い入試が実現できるという声が、一部の教育関係者や自民党の中で高まったのである。実際、そうした声を受けて、文部科学省は第3回高大接続システム改革会議にSATの記述式設問に関する詳しい資料を提出して、その方向を推し進めようとしていた⁽⁴⁰⁾。もうひとつは、SATは毎年数回実施されて、受験生はそのどれを受けても、また何回受けてもいいという特徴を持っていることである。この複数回実施という方式も、「一発試験」という現行入試制度がもつ弱点を克服できるとされたのである。

SATのもつこれら二つの特徴はいわば目玉として入試改革推進派によって高く評価され、その導入が安西祐一郎座長をはじめ高大接続システム改革会議を主導する委員たちによっても一貫して追求されてきた。それにもかかわらず、まず、2020年度の新共通テスト時点では複数回実施は先送りされることになっただけでなく、実施の目安さへ明らかにされなかった。それは、そのための具体的な条件作りを構想できなかったためである。一つには、複数回実施は確かに高校生のチャンスを増やすことを意味するが、他方では、大学入試が通年化することも意味する。そのため、高校界からは教育に著しい支障が出るだけでなく、生徒の心理的負担も格段に増すとして、激しい反発が起きた。こうした批判をかわしうるだけの具体策を、座長をはじめ複数回実施を主導する委員たち（そして文部科学省も）は構築できなかった。そもそも、アメリカでは高校は普通4学年制であるのに対して、日本では3学年制と短いこと、SATの設問はCollege Boardという、非営利組織とは言え事実上の試験産業がビジネスライクな量産体制を整えてきたのに対して、日本にはそのような大量生産体制が存在していないこと、といった、アメリカ

(40) 次を参照。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/031/shiryo/05122001/002.htm

と日本では試験実施環境に大きな違いがある。そこを埋めるのは容易ではないのである。

記述式問題の方は、形の上では2020年度から実施されることになった。しかし、それは当初喧伝されていた、数百字の長文を書かせる本格的なものではなく、40字から80字程度の短文問題にすぎない。これでは思考力や表現力を見るには不十分であるという批判が出たのは当然であり、またそうした批判は長文問題推進者たちにも十分予想できたはずである。にもかかわらずこのような中途半端なものに落ち着いたのは、本格的な長文問題の場合、採点要員と採点の公平性や客観性をどのように確保するのか、また、マークシートによる各科目の試験とは別に実施時間をどのように設定するのか、そもそもマークシートによる試験の日とは別に長文問題の試験日をいつにするのか、といった実務的な問題をクリアできなかったからである。確かに、報告書では、本格的な長文問題は2024年度には実施すると書かれている。しかし、そこにいたる行程表が示されていない以上、これは絵に描いた餅にすぎないと言えよう。

もうひとつ、大学入試共通テスト改革では、SAT にはない、ある重要な試験の新設が喧伝されていた。それは英語を話す力を測る試験の導入である。すなわち、グローバリゼーションが進行する世界においては国民の英会話能力の向上が不可欠であり、共通テストで現行のリスニング・テストに加えて話す力を試す試験を実施することは、これからの日本の国際競争力強化に資する重要な入試改革であるとされたのである。しかし、これもその具体策を詰めることができず、「20年度からの実施を検討する」と、意気込を形として残すだけに終わったのである。

こうして、現行のセンター入試改革を抜本的に改革するという構想は、その主要な項目を棚上げしたまま、2020年度における大学入学希望者テストの導入という、日程ありきの大枠決定に終わっているのである。この点について、普段は慎重な姿勢で知られる NHK の解説委員ですら、新共通テストを「視界不良の新テスト」と呼び、「実施時期まで4年ということを見ると、

具体的に試験日がいつ頃設定され、どんな問題になるのかが、ちょうど受験時期に当たる子どもや保護者にとっては最大の関心事でしょう。しかし、これについては、結論は先送りされた形です。解決すべき問題があまりにも多いからです」と、批判している⁽⁴¹⁾。辛辣なコメントだが、上で見たように、そのような批判には十分な根拠がある。

この決定について、文部科学大臣は記者会見で、「2020年度スタートというスケジュールは動かすつもりはない」と明言する一方、「現場の受け止めや実務的な作業があり、より丁寧に進めていく」と、詰めるべき課題が山積していることを間接的に認めている⁽⁴²⁾。だとすると、なぜそのように拙速な決定がなされたのかという疑問が出てくる。本稿では、その点をジョン・キングダンの「政策の流れ」という理論モデルと、ポピュリズム政治の2つのタイプという概念を用いて説明したい。政策決定に関しては、周知のように、アリソンが合理的な決定は必ずしも成り立たないことを、半世紀も前に論証していた。すなわち、彼は、政策決定は、決定者が何らかの政策課題を認知し、それを解決するための政策的選択肢をすべて検討した上で、そのなかからもっとも適切なものを選ぶという「合理モデル」では現実を十分に説明できないことを示したのである⁽⁴³⁾。そこから、決定に関するさまざまな理論モデルが提起されていく。そのなかでもっとも影響力を持った理論の一つが、キングダンが提起したものである。

キングダンによれば、政策過程とは、そもそも単一のアクター（個々の政治家や官僚、あるいは機関や組織など）のもとで完結するものではない。政策決定はその政策によって解決しようとする問題や課題の認知、政策案の検討、そして最終的に決定を実現する政治的な動きの3つの要素から成り立つ

(41) 西川賢一「大学入試改革 議論は尽くされたのか」(2016年3月26日付け NHK 時事公論ホームページ)。次を参照。http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/240859.html

(42) 『朝日新聞』2016年4月8日朝刊。

(43) Graham T. Allison, *Essence of Decision : Explaining the Cuban Missile Crisis* (Little, Brown, 1971) (宮里政玄訳『決定の本質 キューバ・ミサイル危機の分析』中央公論社, 1977)。

ている。しかも、それぞれの要素は独自のダイナミズムを持ち、相互に独立して動いている。キングダムはこれら3つの要素を「流れ (streams)」という言葉で表す。そして、3つの流れが何らかの理由で合流する（これをキングダムはカップリング (cupling) と呼ぶ）とき、初めて政策は具体的な形で実現する。彼がこの合流を「政策の窓 (policy window) が開く」と形容したことはよく知られているが、窓がいつ開くのかはかなり偶然的とされた⁽⁴⁴⁾。

もっとも、キングダムも、3つの流れは偶然によってのみ合流するとまでは言っていない。彼のいう政策の窓とは、政策を実効性のある形で決定するチャンスのことである。彼は、そのチャンスをうかがい、機が熟してきたと見るや、リスクをとって果敢に窓をこじ開ける政策的企業家 (policy entrepreneur) の役割も重視する⁽⁴⁵⁾。つまり、人的な要因の重要性である。同様にキャンベルは、流れを横断してさまざまなアクターに働きかけ、自らが適切と思われる政策案を実現するために粘り強く努力を重ねていく政策唱道活動 (policy sponsorship) という人的要素を重視している⁽⁴⁶⁾。

キングダムの「3つの流れ」理論は、もともと政治的権限が広範に分散し、政策過程には多様で多くのアクターが参入する上に、政党内のリーダーシップ構造が希薄であるというアメリカ政治を前提として開発されたものである。それでも人的要因の重要性が浮かび上がるとするならば、ヨーロッパ諸国や日本のように凝集性のある政党や強固な官僚制をもっているところでは、3つの流れを合流させる別の要因を考えることができるかもしれない。本稿では、とりあえず政策過程における3つの流れという考え方を分析ツールとすることで、論を先に進めたい。

そこで、共通テストの大改革の提起と、主要な項目に関するその具体的な内容の欠如という今回の政策決定をどう説明するのか、改めて考えてみよう。

(44) John W. Kingdon, *Agendas, Alternatives, and Public Policies* (Scott, Foresman and Company, 1984).

(45) Ibid., pp. 188-192.

(46) John Creighton Campbell, *How Policies Change : The Japanese Government and the Aging Society* (Princeton University Press, 1992).

まず、問題の流れから見てみよう。問題の流れとは、何が政策的課題として取り上げられるべきかについての認識、あるいは問題意識に関わっている。では、新共通テストの導入という個別政策を導き出す問題意識とはどのようなものか。それは、入試制度という個別の政策領域だけを見たのでは十分に理解することができない。入試のあり方は、日本という国家と社会、すなわち全体システムについての自民党と第2次以降の安倍政権（第2次安倍政権と略す）の認識から導き出されているからである。

第2次安倍政権が成立したのは2012年12月末のことである。その少し前、まだ野党時代の自民党に、後に政府の教育政策に大きな影響を与えることになる総裁直属機関が設置された。教育再生実行本部である。この本部の立ち上げについて、自民党の機関紙は、教育再生は経済再生と並ぶ「重要課題」であると位置づけ、「この課題とそこから派生する個別問題に対応する政策を打ち出して『安倍カラー』の一つとして次期総選挙の政権公約に反映させる」ことがこの本部の役割だと報じている⁽⁴⁷⁾。そして、同本部の設置からほどなく行われた総選挙で自民党が大勝し、第2次安倍政権が発足すると、早くもその2週間後、今度は教育再生を議論するために教育再生実行会議が首相の諮問機関として発足するのである。

もちろん、再生実行本部は党側の組織であり、再生実行会議は政権側の組織であるから、両者の人的構成やその議論のあり方は当然異なっている。それでも、両者は強固な党内基盤を持つに至った首相および執政中枢の強い影強下にあり、相互に連携しながら提言のとりまとめなどの活動をおこなってきたと思われる。

ところで、安倍政権の教育政策というとその復古的、国家主義的色彩がしばしば指摘される。確かに、教育再生実行本部の初会合で、自民党総裁としての安倍は「我が国と郷土を愛する態度を養う」ことを始め、短命に終わったその第1次内閣時代の目標に沿った教育改革を進めると宣言する⁽⁴⁸⁾など、

(47) 『自由民主』2531号、2012年10月30日。

(48) 同上。

そうした指摘を裏付ける言動を繰り返してきた。しかし、復古主義は安倍政権の教育政策の1面にすぎない。安倍政権の教育改革を跡づけた徳久は、この点について、「安倍政権の教育改革の目的は、脱工業化しグローバル化する経済社会の担い手を育成することにある」と分析している⁽⁴⁹⁾。

このような徳久の分析を裏付ける事例の一つが、自民党教育再生実行本部の動きである。上で見たように、再生実行本部はまだ野党時代の自民党に設置されたものだが、政権獲得とともにその陣容を刷新、政府の教育再生実行会議と歩調を合わせ、①平成の学制大改革、②大学入試の抜本改革、③新入人材確保法の制定、④学力向上の4つを検討課題として掲げた。このうち②が本稿のテーマに直接関連するが、問題の流れという文脈で注目されるのは、再生実行本部に「成長戦略に資するグローバル人材育成部会」という長い名前の部会が設置され、2013年4月に提言をまとめたことである。この部会の名称自体、そして提言の内容は、第2次安倍政権における教育改革の力点がどこに置かれているかを明瞭に示しているのである。

すなわち、この提言はまず、「現在、日本経済再生のための議論も党内で同時に行われており、成長戦略に資する世界で活躍できる人材の育成が急務である」という基本認識を提示している。そして、「安倍内閣の掲げる経済再生には、人材養成が不可欠」であり、かつ「成長戦略実現上、投資効果が最も高いのは教育」だと述べる。そこから人材育成部会がめざすのは、「結果の平等主義から脱却し、トップをのばす戦略的人材育成」であり、ついで「学び直しや土曜日の活用などによる徹底した底上げ」である。つまり、安倍政権における「教育再生」は、その復古的要素をとりあえず横に置くなら、グローバルな競争が激化する環境の中で日本というシステム全体の適応力を、とりわけ日本経済の活力を「取り戻す」ことに役立つものでなければならないと考えられているのである。そのためにも、グローバリゼーションに対応したエリート養成と、人材としての一般国民の能力アップが追求されるべきだと

(49) 徳久恭子「安倍政権の教育改革における連続性と変質」『生活経済政策』228号(2016)、26頁。

される⁽⁵⁰⁾。

以上が安倍政権の「教育再生」論の前提をなす問題認識である。いうまでもなく、日本という社会、そしてその上に立つ国家というシステム全体がグローバル化に適応する能力を持たねばならないという理解そのものは安倍政権固有のものではない。むしろ、一般論としては、政界だけでなく経済界や論壇、学界、そして一般有権者の間でもかなり広く共有されている状況認識だといってよいだろう。普段は安倍政権に対して批判的な朝日新聞がエリート養成をテーマとする特集を組む背景には、問題の流れにおけるこのような状況認識の広範な共有があることは疑いない。

従って、次に検討されるべきは、このようないわば合意争点的な問題に対して政策の流れはどのように動くのかである。これについては、第2次安倍政権という強い基盤を持った政権が存在する以上、問題の流れを政策の流れに落とし込むという形になることが予想される。そこでは、戦後の教育政策の形成過程で主要な位置を占めていた中央教育審議会や文部科学省はもはや主役として振る舞うことはできず、政策の方向を具体化する下請的地位に追いやられる。実際、教育再生実行部会に政権側で対応する教育再生実行会議は2013年以降立て続けにさまざまな提言を提出し、その具体化を図っていく。そして、そのなかの第4次提言（2013年10月31日）において、大学入試制度の抜本的改革を打ち出すのである。

提言は、その冒頭で、グローバル化が急速に進展する世界で「日本が将来にわたって国際社会で信頼、尊敬され、存在感を発揮しつつ発展していくためには」世界で戦える多様な人材が求められており、また、少子・高齢化のなかで「経済成長を維持していくには、イノベーションの創出を活性化させるとともに、人材の質を飛躍的に高めていく必要が」とあると、問題状況の認識とそれに対処していく基本的方向性を打ち出している。その上で、「知識偏重の1点刻みの大学入試」や「学力不問の選抜になっている一部の推薦・AO

(50) 教育再生実行本部『成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言』（自由民主党、2013）、1-2頁。

入試」を廃して「能力・意欲・適正を多面的・総合的に評価しうる大学入学
者選抜制度への転換」を提言する。そして、「大学教育を受けるために必要な
能力判定のための新たな試験（到達度テスト（発展レベル）＜仮称＞）の導
入」を提唱する⁽⁵¹⁾。2014年12月22日の中央教育審議会答申は、この提言をな
ぞりながら掘り下げ、それをある程度具体的な制度設計へと落とし込んだも
のである。それをさらに詳細に展開しようとしたのが高大接続システム
改革会議ということになる。

ただ、このように政権中枢から文部科学省の専門家会議へと政策内容の詳
細化、具体化が図られていくとしても、そこにおける政策の流れがグローバ
ライゼーションへのシステム対応という基本的な問題認識を前提としている以
上、その方向性は自ずと狭い範囲へと絞られていく。なぜなら、グローバ
ライゼーションへのシステム対応というスタンスをとる限り、それは多かれ少
なかれアメリカ的制度や方式への接近という形をとらざるを得ないからであ
る。この点について、高等教育研究の専門家は次のように述べる。「高等教育
の『世界システム』の中核に位置しているのは、米国に他ならない。米国は、
世界でもっとも成功した高等教育システムと大学を持ち、グローバルな知的
資源や人的・物的資源の集散に中心的な役割を果たしている。このことは米
国が、他の国々にとって高等教育システムや大学の改革についても、主要な
モデルの提供者、あるいは輸出元となり、グローバル化が何よりも『米国化』
（Americanization）として意識され、進行していることを意味する⁽⁵²⁾。」

他の先進国と比べると、日本の場合特にアメリカモデルに対する関心が強
い。政権に批判的な主要メディアでさえアメリカの「入試制度」をそのシス
テム・パフォーマンスの要に見ようとするのが今日におけるこの国の状況認
識である。とするなら、政府がアメリカの「入試制度」をそのまま輸入しよ

(51) 教育再生実行会議『高等学校教育と大学教育との接続・大学入学選抜のあり方につ
いて（第四次提言）』（自由民主党、2013）。

(52) 天野郁夫「グローバル化と日本の大学改革——国際競争力強化への課題」nipponn.
com 特集『グローバル化時代 大学の国際競争力』[http://www.nippon.com/ja/in-depth/
a02801/](http://www.nippon.com/ja/in-depth/a02801/)

うとするのはきわめて自然である。そして、大学入学共通試験に関する限り、アメリカモデルとは SAT そのものに他ならない。こうして、センター試験の SAT 化が教育改革の 1 つとして帰結するのである。

しかし、いかにアメリカがその全体システムとしてもその構成要素の一つとしての高等教育システムとしても見習うべきモデルであるにせよ、アメリカと日本ではシステムの構造や作動の仕方に少なからぬ違いがある上、歴史的背景も異なっている。それは高等教育システムでも同様である。従って、アメリカモデルを輸入するにあたっては、それが日本仕様に適合するよう、何らかの調整が必要となる。そのような細部修正という地道な作業を飛ばして、アメリカ仕様のモデルを日本の制度環境にいきなり設置したのが今回のセンター入試廃止、新大学入学共通試験の導入だったのである。では、なぜ地道な作業を飛ばしてしまったのか。そこで登場するのがポピュリズム的に動く政治の流れである。

大嶽によると、ポピュリズムとは、善悪二元論を用いつつ否定されるべき「悪」を単純化して提示し、その悪をたたくことで大衆の喝采を調達する劇場型の政治をさす。ポピュリズムを利用して政治を動かそうとする政治家や政治勢力がポピュリストである。そして、そのようなポピュリズムには、大衆への利益ばらまきを主たるアピールポイントとする「利益誘導型」と、既成の何かを攻撃して改革を掲げる「改革型」という 2 つのタイプが存在する⁽⁵³⁾。既成の何かは既成のエリートや何らかの既得権層（と有権者がみなしうるカテゴリー）のように人間的集団である場合が多いが、既成のルールや政策など抽象的なものでもよい。ポピュリストの多くは両方を複合的に提示する。日本では中曽根行革以来、改革を旗印としたポピュリズムがしばしば登場してきた。日本再生を掲げる安倍政権もそうした改革型ポピュリズムの流れに位置づけられる。

繰り返しになるが、安倍政権がその看板とする日本再生は、単純な復古主

(53) 大嶽秀夫『小泉純一郎ポピュリズムの政治 その戦略と手法』（東洋経済新報社、2006）、4-5 頁。

義を意味するわけではない。もちろんそうした側面もまた濃厚で、それはそれで別途検討すべきである。しかし、再生には、ジャパン・アズ・ナンバーワンとまでいわれた経済大国としての栄光を復活させるという意味（ないし願望）も込められている。失われた20年といわれるように、今日の日本がふがない状況に置かれているという認識（問題状況）は有権者の間にもかなりの程度共有されている。そこで、今日の日本を構成するあらゆる要素を打破すべき悪と見立てて、これを改革していくことが有望な支持動員戦術となり得るのである。それは教育政策の領域でも同様である。こうして、教育長の権限強化などを柱とする教育委員会制度改革、教授会の権限を弱めて学長のリーダーシップを強化する大学のガバナンス改革、小中一貫校の設置を促す学制改革など、さまざまな改革が矢継ぎ早に提示されて有権者にアピールするという流れが生まれる。大学の入試改革も、そのような流れによって政策化されたと考えられるのである。

ところが、改革のポピュリズムには一つの逆説がある。それは、何らかの政策を掲げて大衆の支持を調達しようと試みるとしても、ポピュリストにとってはその政策の中身や実現可能性は必ずしも重要ではないということである。それは政策を改革と置き換えても同じである。ポピュリストが何らかのペット・ポリシーを持っていて、その実現のために大衆の支持を調達しようとするのももちろんあり得る。小泉純一郎にとっての郵政民営化はまさにそのような事例である。しかし、ポピュリストの最大の目標は、単純化された台詞回しで大衆の支持を調達し、自らの権力基盤を強化することである。そのためには、観衆の目に自分の演技がどう映るかが重要なのであって、演技の深い意味や情感といった要素は彼にとって些細な点でしかない。そのようなポピュリズムの論理、ポピュリストの心理を鮮やかな形で示したのが都知事時代の石原慎太郎による東京都立大学の廃止と新大学の設置である。

知事時代の石原は、大手銀行に対する外形標準課税（いわゆる銀行税）の導入、オリンピックの誘致、東京からの環境革命を謳ったディーゼル車規制など、話題をさらう政策を次々と打ち出し、高い支持率を誇っていた。その

石原が目をつけたのが行財政改革や公務員バッシングに揺れる東京都立大学であった。彼は、都立大学を始め、東京都が設置していた4つの大学、短期大学を廃止し、「全く新しい大学」（二期目をめざす知事選で石原が掲げた公約）を作ろうとした。これは都立大学教員からの強い抵抗を呼び起こしたが、結局都立の4大学、短大は廃止され、首都大学東京という「大学」の2文字がその名前の最後に来ない新大学が誕生することになる。しかし、斬新なネーミングが話題をさらったことに満足した石原は、新大学への関心を急速に失い、彼がこだわっていた教員の任期制の導入も形だけに終わるに任せるなど、大学の華々しい看板はその中身をさほど変えるものとはならなかったのである⁽⁵⁴⁾。具体的事項については問題が残っていても、断固として2020年度から新しい共通テストを導入するという決定過程においても、類似の論理が働いたといえるだろう。

大学入学共通試験の改革という政策は確かに拙速に決定され、中身が問われる部分を残した。それは、ポピュリズムが駆動する政治の流れが政策の流れを規定したためである。ただ、注意しなければならないのは、そのような政策の流れと結びついた（カップリングされた）問題の流れも不適切なものだったとは必ずしも言えないということである。それは、グローバリゼーションに適応するために種々の政策を展開すべしという安倍政権の問題認識がそれなりの合理性を持っているためである。これも繰り返しになるが、一般論としてはこのような認識は政治的な立場を超えてかなり広範に流通している。そして、日本という全体システムのパフォーマンスが、日本で暮らし活動する個人や組織の厚生に多大な影響を与えることを無視することはおそらくできない。言い換えれば、全体システムとしての社会、そしてその政治的表現としての国家を全く名目論的に捉えることには無理がある。従って、大学入学共通試験を工夫することによって社会全体のパフォーマンスに資する人材育成をはかることには、それなりの意義がありうると言うべきである。

⁽⁵⁴⁾ 大嶽秀夫「ポピュリスト石原都知事の大学改革——東京都立大学から首都大学東京へ」『レヴァイアサン』42号（2008）。

他方で、全体システムのパフォーマンスを強調することには慎重さも求められる。そのような考え方は容易に極端な社会実在論に、そして社会有機体論に行き着くからである。そこからその政治的表現である国家有機体論は指呼の距離である。ここで、全体システムを操作的にではなく実体論的に論じることが内包するこのような危険性はシステム論の泰斗パーソンズの理論にすでに潜んでいたことに注意しなければならない。もちろん、ルーズベルト政権によるニューディール政策を支持していたことに見られるように、パーソンズは自らを進歩派に数えていたはずである。しかし、その社会体系論が存続、発展というシステムの「目的」に対する社会の側の機能的貢献を重視していることがシステムを実在視する思考へと容易に転嫁することに、彼が十分自覚的だったとは言えない⁵⁵⁾。彼の理論が保守的と評されるゆえんもそこにある。

全体システムの強調は、真の構成要素である個を意識するとせざるとを問わず抑圧することにつながりかねない。少なくとも個を軽視する態度を生み出しやすい。本来個人や企業の自由に価値を置くはずの新自由主義的手法で全体システムのパフォーマンスを上げようとする近年の新保守主義が権威主義や国家主義と容易に結びつく原因はここにある。入試制度による人材育成という議論においても、そこに注意する必要があるだろう。

おわりに

最後に、再び「入試とエリート選抜」というテーマに戻り、若干のコメントを付したうえで、本稿を終わりたい。筆者は個別入試の実施に対しては否定的なので、ここでの入試とは依然として大学入学共通テストのことである。ただ、個別入試についても、このあとすぐ、もう一度少しだけ触れる。

日本の大学入学共通テストであるセンター試験は、エリートの選抜という

55) 次を参照。盛山和夫『社会学とは何か 意味世界への探求』(ミネルヴァ書房, 2011), 170-175頁。

要請に効果的に応えるものとなっているか。センター試験に代えて大学入学希望者学力評価テストを導入しようという議論の根底には、この問いに対する否定的な見解があることは明らかである。そして、本稿を構想するきっかけとなった朝日新聞の特集も、基本的にはそのような見解に与している。

このような見方に対する筆者の意見は、センター試験もある程度までならそうした要請を満たしている、というものである。その理由を二つにまとめる。

第一に、ハーバードをはじめとするアメリカの有力大学は共通テストを利用しつつ、一般的にはその成績上位の志願者を選抜しており、その点では東大の場合とそれほど違っているわけではない、ということがあげられる。その上で、成績上位者の中から誰を選ぶかについては、エッセーなどによってこれを判断しているようである。朝日のように、日本でもエリート養成にはハーバード方式を取り入れるべきだというのなら、たとえば東京大学も、学生選抜部のような組織を立ち上げてエッセーも併せて考慮するなり、あるいは教員によるエッセーその他の審査態勢を大幅に拡充するなり、独自の工夫を加えていくことがとりうるべき一つの方向性である。もちろん、政府・文部科学省による今回の入試改革政策ではその点については全く踏み込んでおらず、従って制度や人材を整えるための国による大幅な支援や財政措置は期待できないから、そのような態勢を整えていくことは個々の大学にとって大きな負担となるだろう。それでも一考には値する。

また、これまで述べてきたような理由によって筆者自身は反対であるが、日本の大学は個別入試の長い蓄積を持っているので、その長短をきちんと総括した上で個別入試を残すという方向性も考えられる。上で紹介した文部科学省高大接続システム改革会議の最終報告書は、まさにこのような制度設計を打ち出している。筆者のように、個別入試はこれを廃止することが望ましいといっても、それは一律に押しつけられるべき性質のものではなく、個々の大学のポリシーや資源の状況などと照らし合わせながら、それぞれの大学が判断していくという選択肢もあってしかるべきである。しかし、逆に、一

律に個別入試を残すというのもあまりにも思慮が足りないというべきではなからうか。

第二に、日本では、アメリカの大学というとすぐにハーバードがそのトップだというステレオタイプがかなり流通している。少なくとも、ほかのアメリカの大学に比べてその名の認知度が圧倒的に高いことは確かである。ハーバードはアメリカのトップ校にしてそのシンボル、ということであろう。もちろん、そうした認識が全く間違っているとは言えない。しかし、単独トップかという点、そうではない。上で述べたように、アメリカにおいては、研究面でも教育面でも、ハーバードを含む多数の大学が分野ごとに抜きつ抜かれつの競争を繰り返している。ランキングにもよるが、総合でも、ハーバード以外の大学がトップの座を占めることがある。エリート選抜という面に限ってみても、アメリカの大学世界は、大げさに言うところの群雄割拠の状態だと言っていよいのである。このことは、ノーベル賞を受賞したアメリカ人の学部段階での出身校を見れば一目瞭然である。大統領経験者やピューリッツァー賞の受賞者でも、状況は同様であろう。

筆者はかつて、東大を頂点とする富士山型の単峰的序列構造を日本の大学世界の特徴だとすれば、アメリカの大学世界は「八ヶ岳型」だと表現したことがある⁽⁵⁶⁾。しかし、現在では筆者のその認識は少し歪んでいたのではないかと考えている。確かに、日本の大学世界、特にその「上層部」にはアメリカほどの多様がないようにみえる。国立大学の世界に視野を限るなら、東京大学はその規模が格段に大きく、また学生定員が多いこともあって、その存在感は圧倒的である。エリート官僚の絶対多数も東大出身者が占めている。

しかしながら、それでも、日本のエリート選抜システムはそれなりに複線的で、一定の多様性を有しているというのが今の筆者の認識である。早慶など、アメリカはともかくヨーロッパならあまり見られない有力な私立大学が多数存在していること、また、偏差値による大学の序列付けが徹底してしまったように見える高度経済成長以後の時期においてさえ、依然としてかなりの

(56) 前掲拙著、58頁。

数の優秀な受験生が東大以外の大学を選んでいることなどが、筆者の判断根拠である。特に、あとの方の要因に関しては、ノーベル賞をはじめ世界的な賞の受賞者の学部レベルでの出身大学は比較的多様であり、京大など東大以外の旧帝大は言うまでもなく、地方国立大学もかなり健闘していることは最近ようやく認識されるようになってきた。ビジネスやジャーナリズムの世界でも同様であろう。日本の大学によるエリート選抜にもそれなりに幅や多様性があるということに、もう少し注意が向けられてしかるべきなのである。人材やエリートの育成という局面でも、日本の現状を肯定的観点から見直し、それを活かす形でグローバル化に流されず、同時にそれに対応する政策、制度を議論していくべきであろう。